**【発展問題】**（平成28年第Ⅱ回短答式財務会計論 第1問）

（出所：<https://www.fsa.go.jp/cpaaob/kouninkaikeishi-shiken/tantou_mondai28b/04.pdf>）

財務会計の基礎概念に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

ア．連結の基礎概念には、親会社説と経済的単一体説がある。前者は親会社の出資者を会計主体とみる考え方に基づいており、後者は出資者から独立した企業集団そのものを会計主体とみる考え方に基づいている。

イ．企業実体の公準は、会計単位の公準と呼ばれることもある。この公準が存在することによって初めて、企業の資産･負債・純資産を出資者個人の財産や債務から区別することが可能となり、企業会計の前提が成立することになる。

ウ．企業会計は、継続企業の公準、すなわち企業が予見可能な将来にわたって存続するという仮定に基づいている。したがって、倒産の危機が迫っており、ゴーイング・コンサーンの前提に重要な疑義を生じさせるような事象や状況が存在したとしても、経営者は企業の継続を前提として財務諸表を作成しなければならず、財務諸表に継続企業の前提に関する事項を注記することは求められない。

エ．貨幣的測定の公準によると、会計上の取引は貨幣額で測定・表示される。この公準に従う場合、貨幣額で客観的に測定することができないものは、たとえそれが企業活動のために重要な役割を果たす要素であっても、原則として会計の計算対象とすることはできない。

1．アイ　　2．アウ　　3．アエ　　4．イウ　　5．イエ　　6．ウエ

【解答】

５

【解説】

ア：経済的単一体説は、親会社の株主と非支配株主を区別するすることなく、株主全体の立場から財務諸表を作成する考え方である。

ウ：継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在し、これに対して解消策を講じてもなお不確実性が認められる場合には、財務諸表に継続企業の前提に関する注記が求められる。